

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【事業実績・効果検証】

No	事業計画№	補助単位	事業の区分	交付対象事業の名称	款項目事業	市予算上の名称	所管課	事業の概要(①~④を必ずそれぞれの項目毎に明記)	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付対象経費(円)	うち国庫補助額(円)	うちその他対象外経費等(円)	事業実施による効果	
1	1	単	低所得世帯支援枠	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	3.1.1.5100	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（物価高騰対策）	保健福祉部 福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯（7056世帯×70千円） ④R5年度分の住民税非課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	-	R5.12.4	R6.3.29	493,920,000	486,430,000	0	7,490,000	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。	
2	1	単	低所得世帯支援枠	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】※事務費	3.1.1.5100	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（物価高騰対策）	保健福祉部 福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するための事務費 ②低所得世帯への給付金のための事務費 ③事務費（消耗費356,408円、郵券料279,931円、委託料173,250円） ④R5年度分の住民税非課税世帯のための事務費	I. 物価高から国民生活を守る	-	R5.12.4	R6.3.29	3,187,488	3,187,488	0	0	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。	
3	2	単	給付金定額減税一体支援枠	低所得者支援給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	3.1.1.5102	3.1.1.5100	低所得者支援給付金支給事業（物価高騰対策）	保健福祉部 福祉課	①物価高が続く中で均等割課税のみ世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1,387世帯×100千円） ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	-	R6.1.19	R6.10.25	138,700,000	138,700,000	0	0	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
4		単	給付金定額減税一体支援枠【R6計画】	低所得者支援給付金支給事業（R6均等割のみ課税世帯への給付）	3.1.1.5100	低所得者支援給付金支給事業（物価高騰対策）	保健福祉部 福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金 ③R6年度分の住民税均等割のみ課税化世帯（687世帯×100千円） ④R6年度分の住民税均等割のみ課税化世帯	I. 物価高から国民生活を守る	-	R6.1.19	R6.11.19	68,700,000	68,700,000	0	0	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。	
5	2	単	給付金定額減税一体支援枠	低所得者支援給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】※事務費	3.1.1.5102	3.1.1.5100	低所得者支援給付金支給事業（物価高騰対策）	保健福祉部 福祉課	①物価高が続く中で均等割課税のみ世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するための事務費 ②低所得世帯への給付金のための事務費 ③事務費（消耗費178,204円、郵券料139,966円、委託料86,625円） ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	-	R6.1.19	R6.10.25	404,795	404,795	0	0	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
6	3	単	給付金定額減税一体支援枠	低所得者支援給付金支給事業（子ども加算）【物価高騰対策給付金】	3.1.1.5102	3.1.1.5100	低所得者支援給付金支給事業（物価高騰対策）	保健福祉部 福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯の子どもがいる世帯に支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯、均等割のみ課税化世帯に属する子ども（222人×50千円） ④R5年度分の住民税非課税化世帯、均等割のみ課税化世帯に属する子ども	I. 物価高から国民生活を守る	-	R6.1.19	R6.10.25	36,100,000	36,100,000	0	0	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
7		単	給付金定額減税一体支援枠【R6計画】	低所得者支援給付金支給事業（子ども加算）	3.1.1.5100	低所得者支援給付金支給事業（物価高騰対策）	保健福祉部 福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6年度分の住民税非課税化世帯、均等割のみ課税化世帯に属する子ども（130人×50千円） ④R6年度分の非課税化世帯、均等割のみ課税化世帯に属する子ども	I. 物価高から国民生活を守る	-	R6.1.19	R6.11.19	6,500,000	6,500,000	0	0	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。	
8	3	単	給付金定額減税一体支援枠	低所得者支援給付金支給事業（子ども加算）【物価高騰対策給付金】※事務費	3.1.1.5102	3.1.1.5100	低所得者支援給付金支給事業（物価高騰対策）	保健福祉部 福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯の子どもがいる世帯に支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するための事務費 ②低所得世帯への給付金のための事務費 ③事務費（消耗費178,204円、郵券料139,965円、委託料86,625円） ④R5年度分の住民税非課税世帯、均等割のみ課税化世帯に属する子ども	I. 物価高から国民生活を守る	-	R6.1.19	R6.10.25	404,794	404,794	0	0	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
9	7	単	推奨事業メニューコード	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】【推奨事業メニュー】	3.1.1.5100	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（物価高騰対策）	保健福祉部 福祉課	①物価高が続く中で家計急変世帯への支援を行うことで、生活を維持する ②家計急変世帯への給付金 ③4世帯×70千円 ④家計急変世帯	I. 物価高から国民生活を守る	-	R5.12.4	R6.3.29	280,000	103,000	0	177,000	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。	
10	10	単	推奨事業メニューコード	福祉灯油購入費助成事業	3.1.1.113	福祉灯油購入助成	保健福祉部 福祉課	①原油価格等物価高騰の影響により、冬期間の光熱費及び必要な生活用品等の購入に要する費用の確保が困難である世帯に7,000円を助成し、経済的負担の軽減を図る ②助成金とそれに付随する事務費 ③助成金6,553,000円（（7千円×5,221世帯）+（6千円×1世帯））、事務費2,773,730円（郵便・電話料2,036,000円+消耗品費270,230円、委託料467,500円） ※県補助18,276,000円 ④令和5年度の市民税が非課税の高齢者・障がい者・ひとり親・生活保護の各世帯	I. 物価高から国民生活を守る ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R5.9.1	R6.3.15	39,326,730	14,467,000	0	24,859,730	物価高騰の影響により、冬季間の光熱費等の確保が困難な世帯に直接支援することができた。		

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【事業実績・効果検証】

No	事業計画№	補助単独	事業の区分	交付対象事業の名称	款項目事業	市予算上の名称	所管課	事業の概要(①~④を必ずそれぞれの項目毎に明記)	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付対象経費(円)	うち国庫補助額(円)	うちその他対象外経費等(円)	事業実施による効果
11	11	単	推薦事業メニュー	地域内経済循環促進事業	7.1.2.5100	地域内経済循環促進事業（物価高騰対策）	産業振興部 産業支援センター	①エネルギー価格・物価高騰により大きな影響を受けた地域経済の活力回復を図ることとし、経営に苦慮している地元商店や飲食店への支援を目的にプレミアム商品券を実施 ②委託料（商品券発行及び運営経費） ③プレミアム券分997,678枚×500円×2/10=99,768千円、印刷費11,989千円、人件費3,421千円、郵券料205千円、広告料1,582千円、手数料12,091千円、機器等借上料704千円、その他経費（消耗品、システム使用料等）2,487千円 ④市内事業者及び市民（商品券発行及び運営：宮古商工会議所）	I. 物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.1.16	R7.10.31	132,247,538	77,268,000	0	54,979,538	地域における消費を喚起・下支えすることで、市内事業者の事業継続等の支援ができた。
12	12	単	推薦事業メニュー	福祉事業所等物価高騰対策支援給付金事業	3.1.1.5101 3.2.3.5100 3.1.5.5100	福祉事業所等物価高騰対策支援事業（物価高騰対策）	保健福祉部 福祉課 こども課 介護保険課	①福祉サービスの安定的かつ継続的な提供を図るために、食費等の物価高騰により影響を受けている福祉事業者等に支援金を給付する。 ②給付金 ③児童：定員20人未満（8箇所×19,000円）、定員20人以上100人未満（8箇所×115,000円）、定員100人以上（3箇所×260,000円） 介護：施設系事業所（3箇所×53,000円）、入所系事業所（942床×2,000円） 福祉：入所系事業所（430床×3,000円） ④市内の介護サービス、児童福祉施設、障害福祉サービスを実施する事業所	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.12.27	R6.3.28	6,828,000	2,512,000	0	4,316,000	都道府県が実施した物価高騰対策の不足分を支援することで、事業経営の継続性を高めることができた。
13	13	単	推薦事業メニュー	農業経営者燃油高騰緊急支援事業	6.1.3.5100	農業経営者燃油高騰緊急支援事業（物価高騰対策）	産業振興部 農林課	①物価高騰の影響を受けている農業経営者の負担を軽減し、安定かつ継続的な農業経営を維持する ②農業経営者に燃油費の高騰分の一部を給付 ③14事業者（対象経費（灯油、A重油、ガソリン、軽油）の3分の1以内の額） ④農業経営者、酪農・畜産農家	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.2.2	R6.3.29	403,700	149,000	0	254,700	燃料価格や物価の高騰により経営困難な農業者の負担軽減が図られ、農業者の経営規模の維持が図られた。
14	14	単	推薦事業メニュー	畜産經營緊急支援事業	6.1.4.5100	農業経営者燃油高騰緊急支援事業（物価高騰対策）	産業振興部 農林課	①物価高騰による物流コストの上昇や飼料費の高騰、市場価格の低迷等により影響を受けている畜産農家の負担を軽減し、経営の安定を維持する ②令和6年2月1日時点の飼養頭数に応じて支援金を給付 ③5頭以上（5,000円/頭×445頭）、11ヶ月齢以上2歳未満（3,000円/頭×54頭）、3ヶ月齢以上11ヶ月未満（1,000円/頭×138頭） ④乳用牛及び肉用牛を飼養している農業経営者	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.2.1	R6.3.29	2,525,000	929,000	0	1,596,000	燃料価格や物価の高騰により経営困難な畜産農家の負担軽減が図られ、畜産農家の経営規模の維持が図られた。
15	15	単	推薦事業メニュー	エネルギー価格高騰緊急支援給付金事業	7.1.2.5101	エネルギー価格高騰緊急支援給付金付事業（物価高騰対策）	産業振興部 産業支援センター	①エネルギー価格高騰の影響を受けて、経営を圧迫されている事業者を対象に、エネルギー価格上昇分の一部を一時的に給付し事業継続を支援する ②事業者に対する給付金（上限：1事業者あたり1,000千円） ③94者 ④市内事業者	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.1.22	R6.9.13	32,160,000	26,843,000	0	5,317,000	物価高騰等の影響のあった事業者の負担軽減につながり、事業経営の継続性を高めることができた。
16	16	単	推薦事業メニュー	省エネルギー対策推進事業	7.1.2.5102	省エネルギー対策推進事業（物価高騰対策）	産業振興部 産業支援センター	①物価高騰等に影響を受けている市内事業者及び商店街等の省エネルギー化を推進するため、照明機器及び商店街の街路灯のLED化による省エネルギー化への取り組みに対し補助金を交付し、支援する。 ②補助金 ③33者 ④市内事業者及び商店街等	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.1.24	R7.1.9	7,079,000	6,312,000	0	767,000	市内事業者等のエネルギー費用負担を軽減するとともに、温室内効果ガス排出量の削減に寄与することができた。また、市内電気販売事業者を支援するにつながった。
17	17	単	推薦事業メニュー	一般旅客自動車運送事業者運行支援事業（物価高騰対策）	2.1.8.5100 7.1.3.5100	一般旅客自動車運送事業者運行支援事業（物価高騰対策）	企画部 公共交通推進課 産業振興部 観光課	①物価高騰等により多大な影響を受けている交通事業者に運行支援金を交付し、公共交通の維持を図る ②運行維持に要する経費 ③三陸鉄道：運行維持に係る経費の1/2を県と沿線市町村で按分18,823千円 路線バス：車両1台あたり50.4万円（定額）19,656千円 タクシー：車両1台あたり7万円（定額）7,000千円 貸切バス：他市町村からの支援金支給対象事業者50.4万円（定額）4,032千円、他市町村からの支援金支給対象事業者42.4万円（定額）1,696千円 ④交通事業者	I. 物価高から国民生活を守る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.1.17	R6.3.15	51,207,000	18,837,000	0	32,370,000	公共交通の安定した運行が図られたことで、地域住民の生活の足が確保された。
													合計	1,019,974,045	887,847,077	0	132,126,968